

日本教育政策学会 2025 春夏号

NEWS LETTER

第32巻 第2号 2025年4月21日

日本教育政策学会第32回大会案内

2025年7月5日(土)～7月6日(日)：対面開催

日本教育政策学会第32回大会を北海道大学において2025年7月5日(土)～6日(日)の日程で開催させていただきますこととなりました。

大会では、会員の皆さまによる自由研究発表の他に、大会実行委員会の企画となる公開シンポジウム「いじめ対策と第三者委員会：当事者の側から課題を探る」、そして研究推進委員会による課題研究報告も開催致します。

自由研究発表のエントリーおよび大会参加の申し込み等は、大会ウェブサイトから受け付けます。奮ってご参加くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

第32回 大会実行委員会

委員長 横井敏郎

日本教育政策学会
ニュースレター

2025年春夏号 <目次>

- ・ 第32回大会の開催案内 1頁
- ・ 課題研究3月公開研究会の
開催報告 5頁
- ・ 事務局より 7頁



■ 大会テーマ いじめ対策の現状と教育政策の課題

■ 日程及び時程

○第1日目 7月5日（土）

受付 12:00～	総会 13:00～13:50	公開シンポジウム 14:00～16:50
--------------	-------------------	-------------------------

○第2日目 7月6日（日）

受付 9:00～	自由研究発表 9:30～12:00	休憩 昼食 12:00～13:00	課題研究 13:00～16:00
-------------	----------------------	----------------------	---------------------

○大会会場：北海道大学札幌キャンパス、人文・社会科学総合教育研究棟（札幌市北区北10条西7丁目）
（参加方法などの詳細については、下記の大会ウェブサイトをご覧ください。）

○参加費など

大会参加費 一般（会員・非会員）：4500円

学生：1000円

公開シンポジウムのための参加者は資料代：500円。

参加費は当日受付にて徴収いたします。お釣りの無いよう準備をお願いいたします。

○参加登録

参加される予定の方は、大会ウェブサイトより登録をお願いします。

※参加しない場合もフォームへの入力をお願いします（総会の委任状を兼ねるため）。

■ 大会 HP

当日までの情報発信を行うとともに、当日の参加ポータルとします。また、大会の参加登録や自由研究発表のエントリーもこのウェブサイトからお願いします。多くの方のご訪問をお待ちしています。

大会ウェブサイトの URL

<https://sites.google.com/elms.hokudai.ac.jp/jasep-32nd/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>

■ 公開シンポジウム「いじめ対策と第三者委員会：当事者の側から課題を探る」

【趣旨】

いじめ防止対策推進法では、学校設置者や学校は、重大事態に対処し、再発防止策を講ずるために、速やかに、適切な方法によって事実関係を明確にする調査を行うものとされている。近年、いじめ重大事態の発生件数は増加傾向にあり、昨年8月には「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」が改訂された。改訂の背景には、説明不足により保護者の理解が得られない事例、調査報告書から事実関係の認定や再発防止策が読み取れない事例の存在があげられている。一方で、調査の実施主体となる教育現場、調査にあたる第三者委員会の負担が極めて大きいことも指摘されてきた。

また、地方自治体の施策としては、子どもの権利擁護機関・オンブズ制度を設けて、いじめ問題を含めた権利救済活動の実践があるほか、いじめ対策に関する条例の制定、いじめ対策部署の設置などの取り組

みが進められている。こうした状況の中で、いじめの重大事態調査に関する現状と課題も踏まえ、学校、遺族、子ども（子どもの権利）という各視点からいじめ対策の在り方を検討する。

【登壇者】

- ・ 神内 聡 氏（兵庫教育大学／弁護士） 第三者調査制度の現状と課題
- ・ 青柳 ゆきの 氏（北海道大学・大学院生） 被害者遺族からみた「いじめ防止対策」の課題
- ・ 桜井 智恵子 氏（関西学院大学） 子どもの権利と自治体のいじめ対策

【指定討論】

- ・ 篠原 岳司（北海道大学）

【司会】

- ・ 伊藤 健治（札幌大学）

■ 課題研究

【テーマ】

揺らぐ公教育と教育政策の課題
—学校制度の内外の動きに注目して—

【趣旨】

公教育が揺さぶられている。

学校では、不登校の子どもが増え続け、その一部はフリースクールに通うことを選択している。教育機会確保法の成立以降、自治体によるフリースクールへの支援も強化され、新たな事業者も参入している。その実態が多様であることは前提としつつ、「ポスト教育機会確保法」期のフリースクールの現状と課題、公教育のあり方へのインパクトの解明が急がれる。

また、高校段階では、通信制高校に通う生徒が急増を続けている。近年の通信制高校は、広域展開やサポート校との連携強化、「通学型」通信制の登場など、新たな展開を見せている。これまでの学校の堅い枠からはみ出すことで、生徒や保護者のニーズに応えている側面もある。すでに実態が学校制度の建前を食い破っている状況があり、この現実をどう捉えるのかは、研究的にも大きな課題であろう。

不登校や通信制高校の隆盛は、学校制度の内外において、子どもが既存の公教育を揺さぶっている象徴的な事例である。さらに、公教育は、民間教育産業が教育サービスを学校に提供するルートの普及と拡大によっても、大きく揺るがされている。GIGA スクール構想と経産省の「未来の教室」事業の展開によって顕著になった事態である。公教育の「市場化」といった批判的見方も成立はするが、公教育の揺らぎの内部に実際には何が生じているのかを、ステレオタイプな思考に陥ることなく見すえていく必要がある。

今年度の課題研究では、学校内外における以上のような動きに注目しつつ、揺らぐ公教育の問題状況を掘り下げ、教育政策上の課題がどこにあるのかを考えたい。これは、第11期の課題研究の統一テーマ「変容する公教育と教育政策／統治」（2024 年～26 年）の一環に位置づくものである。報告者として、森直人氏には、教育機会確保法以降の公教育をめぐる問題状況や課題について、俯瞰的な視点から論じていただく。山田朋子氏には、通信制高校の新たな展開について、調査結果等も踏まえて問題提起をいただき、福島創太氏には、公教育に関与する民間教育事業者の立場から見える現在の問題状況や課題について積極的に発信していただく。

日 程	7月6日(日)午後1~4時
発表 1	森 直人 氏(筑波大学)
発表 2	山田 朋子 氏(女子美術大学)
発表 3	福島 創太 氏(株式会社教育と探究社)

研究推進担当：横井敏郎、児美川孝一郎、仲田康一

■ 自由研究発表の募集

自由研究発表は、**5月21日(水) 17時**までに、大会ウェブサイトのエントリー用フォームから必要事項をご入力の上、お申し込みください。

申し込みをいただいた会員には、折り返し返信受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。

○発表時間

発表時間は下記の通りです。質疑・討論はそれぞれの発表ごとに行い、全体討論は行ないません。

個人研究 発表 20 分、質疑討論 10 分。

共同研究（口頭発表者が2名以上の場合） 発表 40 分、質疑討論 20 分。

○発表要旨集原稿の作成方法

A4 版用紙。ページ数は入れないでください。

分量は、個人研究は2頁以内、共同研究は4頁以内です。図表などを使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めてください。

『発表要旨収録』の体裁を統一するため、こちらで編集させていただく場合や改変をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。

本大会は、ペーパーレスを基本方針として行う予定です。要旨集録も web 上に掲載する予定です。

[余白] 上下 25mm、左右 19mm 程度（ワードにおける“やや狭い”設定）

[1 頁目]

1 行目 発表題目 14 ポイント

2 行目 サブタイトル 12 ポイント。なければ空白。

3 行目 空白 12 ポイント

4 行目 氏名（所属）10.5 ポイント

※共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけてください。

※大学院生の方は、氏名（所属大学院の名称 大学院生）としてください。

5、6 行目 空白 10.5 ポイント

※発表題目などが2行にわたる際は、この2行で調整し、7行目から本文が始まるようにしてください。

7 行目以降 本文を1行40字×38行、10.5 ポイントで作成してください。

[2 頁目] は1行目から本文を書いてください。

※要旨集の様式（Word 形式）を大会ウェブサイトにてダウンロードしてご利用いただけます。

○発表要旨集原稿の提出方法

大会 web サイトからダウンロードしたフォーマット（Word 形式）を使用して原稿を作成してください。そのファイルを PDF ファイルとして保存していただき、その両者（Word 形式と PDF 形式の両方）を電子メールの添付ファイルとして送信してください。件名は「大会要旨収録原稿 お名前」としてください。

こちら、送付いただいたあとに受領確認の返信メールをお送りします。送付後数日経っても返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。

要旨原稿〆切：2025 年 6 月 7 日（土）17 時〔予定〕

提出先メールアドレス：jasep2025hu@gmail.com

■ 大会実行委員会

横井敏郎（北海道大学・委員長） 篠原岳司（北海道大学・事務局長）

伊藤健治（札幌大学） 高嶋真之（藤女子大学）

○連絡メールアドレス jasep2025hu@gmail.com

※連絡手段はメールにてお願いします。

課題研究3月公開研究会の開催報告

1. 研究会の概要

第11期の課題研究は3年間の統一テーマを「変容する公教育と教育政策／統治」と定めた。今回は教育における ICT 活用に対する現在地を、国際的動向も交えながら検討することとし、各国の状況に詳しい田中康寛氏（大阪教育文化センター）からアナログへの回帰の政策動向について、加茂勇氏（新潟市小学校教諭）から、端末が日常化した特別支援教育の現場での今日的状況について報告を得た（オンライン開催）。

【日時】 2025年3月23日（土）13～15時半

【テーマ】 教育における ICT 活用の現在地：国際的な揺り戻しと日本

【報告】①田中康寛「「教育 DX」をめぐる世界の動向：「子どもの発達阻害」と、「アナログ回帰」の動き」、②加茂勇「小学校特別支援学級担任から見たGIGAスクールと子ども理解」

【司会】児美川孝一郎

【参加者数】25名（Zoomの最大同時参加者数）

2. 報告要旨

【報告①】田中報告

2023年にユネスコが刊行した世界教育モニタリング報告（Global education monitoring report summary, 2023: technology in education: a tool on whose terms?）によれば、教育が十分に整備されていない地域の一部では、衛星授業などによる教育効果が見られたが、教育制度が整っている地域では一人一台端末はさしたる効果をもたらさず、むしろ活用が衰退している状況にある。学校内でのスマホや

モバイル端末の使用を禁止している国もかなりある。デジタル技術が教育効果をもつことを示した証拠は非常に少なく、商業的な利益よりも公共性・公益を優先させるべきであると同報告は述べている。

スウェーデン政府はデジタルから紙と鉛筆を用いた学習に戻す方向に政策転換している。学校医協会や教員組合、大学研究所等はデジタル利用が子どもの発達を阻害していることを問題視し、また教室の規律が乱れ、教師の指導力が衰退する傾向があると問題を指摘している。

国連子どもの権利委員会は2021年に、デジタルテクノロジーの活用によって子どものプライバシーが侵害されないよう立法上、行政上の措置を取るべきという指針を出している。

日本はこうした国際動向に学び、脳の発達の保障や教育効果を中心に置き、教師の指導性と教育の公共性を重視した方向に進む必要がある。

【報告②】加茂報告

GIGAスクール構想により特別支援教育では個別最適な学習支援、視覚化とフィードバック、リモート支援など、従来考えられなかった支援方法が可能となった。デジタル教科書はよりスムーズに内容を吸収でき、タブレットやクラウドシステムは教員間と保護者間の情報共有を強化し、医療機関への病状の迅速な情報提供なども可能となっている。

教科書用解説書にはQRコードが記載され、それを通じて学習支援が得られ、教材研究の時間削減が可能になっている。しかし、新潟市では解説書に板書計画まで記載されるようになった。またLITALICOという業者のソフトを利用して授業計画を作成する

仕組みが導入され、教材教具の紹介や学習プリントのダウンロードまでできるようになった反面、入力作業の膨大な労力と教員の専門性の低下が懸念される。

ICT の活用はポジティブな面をもつが、それによって本当に「主体的・対話的で深い学び」が実現できるのか、子ども理解を深めるためには分類の利便性やシステムに過度に依存してはならず、子どもの具体的な学習の姿勢にじっくり付き合う時間が不可欠である。

3. 質疑

（質問）ユネスコは教育 DX 自体を否定しているわけではないのではないか。デジタライゼーションとデータフィケーションの違いを区別している。またスウェーデンはデジタル教育をやめたのではなく、バランスの取れたアプローチに転換したのではないか。

（田中）ユネスコもスウェーデンもデジタル教育自体を否定したわけではなく、発達段階やデータ管理の問題を考慮する必要があるというのが本報告の意図。日本では一人一台端末から収集されるデータについて規制がなく、問題だ。

（質問）現場教員の間でデータの取り扱いに関する懸念や問題意識は？

（加茂）それほど強い問題意識をもっていないというのが実感。ただ、LITALICO のような一企業のプログラムに従って発達検査や計画作成を行うのは公教育としてどうかと考えている。新潟市の場合、教員研修まで LITALICO に委託を始めた。生徒のデータが LITALICO に活用されることになるだろうと思っている。

（質問）日本の場合、Society5.0 に基づいて経済産業省が「未来の教室」プランを打ち出した。これにしても内閣府の CSTI のとりまとめにしても、EdTech を使えば時間や場所を問わずに学べるという構想である。海外の EdTech 推進にも同様の議論が見られるのか、日本がやや特殊なのか。学校外でも学習して

いるかどうかまで監視される状況が生まれかねないのではないかと。

（田中）海外でも ICT を導入する際には、Society5.0 のような展望を掲げている。ただ、それではうまくいかず、低年齢層では AI アプリの活用は控えるなどの方向転換が見られるようになったという経過である。

（加茂）補足だが、データといっても、全国学力調査においては特別支援教育の生徒の参加は任意であり、学校によってはあえて生徒を特別支援学級に移籍させることまで行われている。沖縄県では最近学力調査の結果が向上したが、特別支援教育の生徒数が 3 倍になっていることと関係していると推測している。（質問）かなりの自治体で特別支援学級に LITALICO が参入してきている。いまの学力テストは標準化され、支援もシステムティックになっているが、どう見ればよいか。また通信制の生徒数が増加しているが、通常の学校での部活や放課後活動に体験格差が生じていることをどう考えるか。

（田中）学力テストは今後、CBT 化し、子どもを 5 段階にランク付けするようになる。学力調査は行政調査のはずだが、子どもの成績を監視していくものになるかもしれない。EU では「忘れられる権利」があるが、日本にはなく問題。

（加茂）学力と能力（IQ）の問題が混在してきた。漢字を 1 時間に 1 個しか覚えられない子どもも、同時に認知の仕方も学んでおり、データの処理の方法が問題になる。ところが、教員は多忙で「解説書」頼りになりがちであり、この点を懸念している。

4. まとめ

今回は教育 DX の国際動向について、また日本の特別支援教育の現場からデジタル技術活用の功罪について知る有意義な会となった。課題研究では引き続き多様な観点から公教育のあり方について検討していく予定である。

（文責：横井敏郎・岡本愛香（北海道大学院生））

事務局より

事務局からのご連絡

■ 異動・就職等に伴う、新しい住所・所属・メールアドレス等をご連絡下さい

本学会のホームページに「住所・所属・アドレス」変更の記入・送信フォームがあります。これらの変更のあった会員は、ご連絡をお願いいたします。

古い登録情報のままですと、学会年報や「メールニュース」等をお届けすることができません。

■ 年会費はすべて口座振り込みです

年会費はすべて振り込みです。2025 年度の会費は、下記の口座にお振り込み下さい。

年会費 8,000 円 学生会員 3,500 円

〔郵便振替口座記号番号〕

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕

〇一九（ゼロイチキウ）店 当座0630596

※ 本学会会則第 9 条に基づき、所定の要件を満たした会員を対象とする年会費の減額措置があります。

会費の減額措置の適用を希望する会員は、学会事務局までお申し出ください。常任理事会で第 9 条に定める資格要件を満たすことを個別に確認の上、会費の減額措置の適用をお認めします。

なお本学会会則は本学会 Web サイトをご確認ください。

【ご注意】

所属大学・機関の事務室を通して振り込む場合、ご注意ください。振込票の振込人欄は所属大学・機関名のみで、会員名が記されていないことがあり、どなたの会費の振込か特定できないことがあります。

事務処理の混乱回避のため、振込人（会員名）が表示されるように振込票へ記入するか、あるいは振込んだことを、jasep11th@gmail.com 宛にご連絡下さい。よろしくお願いいたします。

■ 「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に対して、一件につき 2 万円（上限）の補助を行なっています（講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作成等）。

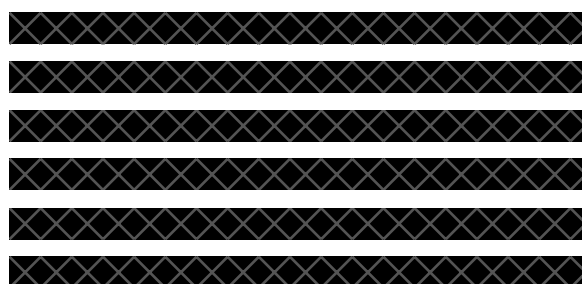
希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会 HP からダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jp.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後には、その概要を事務局に報告してください。HP とニュースレターに掲載します。

■ 新入会員（24 年 7 月 7 日～25 年 4 月 1 日 50 音順）

本学会の新しい仲間たちです。よろしくお願いいたします。



■ 本学会への寄贈図書の送り先

ご寄贈いただいた著書等は学会 web サイトに掲載しております。

なおご寄贈いただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒010-8502 秋田市手形学園町 1 番 1 号

秋田大学教育文化学部 佐藤修司研究室 気付

日本教育政策学会 年報編集委員会

なお、ご寄贈いただきました図書については、本学会ウェブサイトでご紹介をしております。ご寄贈ありがとうございました。

■ 常任理事会/理事会の開催 (24 年 7 月 7 日～25 年 4 月 18 日)

第 11 期第 4 回 (通算 254 回) 常任理事会

2024 年 11 月 10 日 (日) 10 時 00 分～12 時 00 分

Zoom

〔報告事項〕

1. 2024 年度第 31 回大会を振り返って
2. 会員の現況について
3. 年報第 32 号の編集について
4. 第 11 期課題研究について
5. 2025 年度第 32 回大会の準備状況について
6. その他

〔審議事項〕

1. 新入会員について
2. 今後の予定について
- ・研究活動の促進方針の具体化 (総会提案事項「2024 年度活動計画」方針をふまえて)
- ・大学院生の研究活動への支援方針について (第 1 期第 3 回理事会での話題)

第 11 期第 5 回 (通算 255 回) 常任理事会

2025 年 3 月 2 日 (日) 10 時 00 分～12 時 00 分 Zoom

〔報告事項〕

1. 会員の現況について
2. 年報編集委員会報告
3. 研究推進委員会報告
4. その他

〔審議事項〕

1. 2025 年度第 32 回大会の準備状況について
2. 新入会員について
3. 研究活動の推進について／若手研究者支援方針

編集後記

新年度が始まる中、無事に 2025 年春夏号を発行することができました。ご協力いただきました会員のみなさま

について

- ・大学院生の研究活動への支援方針について
- ・研究活動の促進方針の具体化
- ・書評会・合評会のようなものを中心に組み込んでどうか

■ 図書をご寄贈いただきました (2024 年 8 月 31 日～2025 年 4 月 21 日到着分 発行年月順)

下記の図書のご寄贈、ありがとうございました。

- ・森直人・澤田稔・金子良事編著『公教育の再編と子どもの福祉 1 実践編:「多様な教育機会」をつむぐ』明石書店 (2024 年 9 月)
- ・森直人・澤田稔・金子良事編著『公教育の再編と子どもの福祉 2 研究編:「多様な教育機会」から問う』明石書店 (2024 年 9 月)
- ・横須賀薫『教師教育五十年―「ひよことたまご」の教育実践』春風社 (2024 年 9 月)
- ・澤田俊也『授業スタンダード―その展開と教師の反応』人言洞 (2024 年 10 月)
- ・岡幸江・内田光俊・荻野亮吾・丹間康仁・池谷美衣子・森村圭介『ポストコロナの公民館―22 の問いから考える』大学教育出版 (2025 年 2 月)
- ・江戸川区立二之江中学校『不断の学校改革―区立中学の挑戦 21 年―』麻の葉出版 (2025 年 3 月)
- ・荻野亮吾・近藤牧子・丹間康仁編著『地域学習支援論―学び合える社会関係のデザイン』大学教育出版 (2025 年 3 月)
- ・園山大祐編著、ソッティーレ・マルコ監訳『移民の教育政策を制度から問いなおす―フランスにみる新規移民からその子孫まで―』勁草書房 (2025 年 3 月)
- ・大塚学校経営研究会『学校経営研究』第 50 号 (2025 年 4 月)
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集』全四巻、明治図書 (2025 年 4 月)

には感謝申し上げます。また、人事異動・就職等に伴う会員情報の変更を承っております。変更届は学会ウェブサイトよりご提出をお願いします。第11期の事務局体制への移行後、2回目の大会開催を迎えようとしています。国内では3月7日に日本学術会議法案が閣議決定され、国会に提出されました。国外では米国トランプ政権の下、DEIへの取り組みや反ユダヤ主義への対応をめぐり、大学への圧力が強まる一方で、大学側からの抵抗の動きも伝えられています。学問と政治との緊張が高まる中、第32回大会を通じて教育政策の今日的課題を追究できればと思います。

(文責：服部壮一郎)

【学会事務局】

- 会長：中嶋哲彦 事務局長：石井拓児 事務局幹事：谷口 聡 服部壮一郎
事務局長書記：松田香南
- 連絡先：〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋大学教育学部 石井拓児研究室 気付 日本教育政策学会事務局
Email: jasep11th@gmail.com
- 学会ウェブサイト <http://jasep-web.jpn.org/wp/>